令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	アフタースクール事業					事業No.	
事業担当課	教育部　子育て支援課		所属長	上田　貴子	担当者	廣瀬　慎一	足立　大希
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	アフタースクール事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-6【子育て支援】子どもを産み育てやすい環境をつくろう				
		②					
	施策の展開	①	①子育て支援の充実		②		
		①			②		
根拠法令・個別計画等	児童福祉法、丹波市アフタースクールの設備及び運営に関す基準を定める条例　他						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	放課後に保護者が家庭にいない小学生
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	利用児童に健全な遊びや生活の場を提供することで、就労支援と子育て家庭の負担軽減を図る。
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	市内23カ所で開設 開設時間：平日は午後1時～午後6時、長期休業中は午前8時～午後6時、延長は午前7時30分から午前8時までと午後6時から午後7時までの間 公設公営　14カ所　　公設民営　9カ所

各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・専門職賃金 ・制度拡充に伴う施設改修費 ・事業運営委託料	・専門職賃金 ・青垣アフター新設工事費 ・事業運営委託料	・専門職賃金 ・事業運営委託料	・専門職賃金 ・しろやまアフター新築工事設計費 ・崇広アフター改修工事設計費 ・事業運営委託料	・専門職賃金 ・しろやまアフター新築等工事費 ・崇広アフター改修工事費 ・事業運営委託料

令和元年度事業及び積算内容	
	・専門職賃金15,153千円　・事業運営委託料96,150千円　・しろやまアフター新築等工事費175,700千円　・崇広アフター改修工事費65,000千円

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	238,269	345,931	229,313	290,183	501,489
直接事業費A	138,029	243,831	128,181	176,739	396,089
職員従事者数（人・年）B	2.53	2.42	2.42	2.44	2.44
人件費C=B×7,500千円	20,240	19,360	18,392	18,544	18,300
非常勤職員従事者数（人・年）D	40.00	41.37	41.37	47.45	43.55
人件費E=D×2,000千円	80,000	82,740	82,740	94,900	87,100
特定財源	149,228	150,252	166,850	191,215	339,556
国・県支出金	103,266	100,090	113,608	134,100	142,528
借入金（地方債）	0	0	0	0	137,000
受益者負担金	45,962	50,162	53,242	57,115	60,028
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	89,041	195,679	62,463	98,968	161,933

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	アフタースクール事故件数	件	事故件数	0	0	0	0	0
					6	10	21	13	
	活動	指導員研修回数	回	指導員研修回数	4	4	4	4	4
					4	3	6	3	
	成果	アフタースクール利用者の子育て支援への満足度	%	満足度調査の「高い」「やや高い」の割合	25	26	27	48	50
					19.0	20.7	45.8	39.7	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	家庭・青少年教育事業					事業No.	
事業担当課	教育部　子育て支援課		所属長	上田　貴子	担当者	勢志美代子	足立　大希
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	子育て支援事業		ファミリーサポート事業	
	新規・継続・臨時区分	継続		子育て学習センター運営事業			
	会計区分	一般		社会教育総務費			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち				
	施策目標	①	1-6【子育て支援】子どもを産み育てやすい環境をつくろう				
		②	5-4【幼児教育・保育】、5-6【生涯学習】				
	施策の展開	①	①子育て支援の充実		②	③子育て拠点の充実	
		①			②		
根拠法令・個別計画等	社会教育法、子ども・子育て支援法、丹波市子ども・子育て支援事業計画						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	子育て中の保護者、PTA会員、子育てを支援する市民
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	・全ての子育て家庭が、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じられる。 ・子育て家庭への相談支援体制が整うことで、安心して子育てができるまちを創る。
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・市内6カ所で子育て学習センターを開設 ・子育て世代を対象に家庭教育に関する講演会や講座などを実施 ・市内全ての認定こども園において、子育て支援事業を展開 ・丹波市PTA連合会への支援 ・市内2事業所でファミリーサポートセンター事業を実施

各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・家庭教育講演会、講座の実施 ・子育て自主グループ活動の育成支援 ・青少年主張大会 ・ファミリサポートセンター事業の委託	・家庭教育講演会、講座の実施 ・子育て自主グループ活動の育成支援 ・青少年主張大会 ・ファミリサポートセンター事業の委託	・家庭教育講座、講演会などの実施 ・子育て自主グループ活動の育成支援 ・ファミリーサポートセンター事業の委託 ・子育てピアサポーターの育成、支援	・家庭教育講座、講演会などの実施 ・子育て自主グループ活動の育成支援 ・ファミリーサポートセンター事業の委託 ・子育てピアサポーターの育成、支援	・家庭教育に関する講演会などの実施 ・子育て自主グループ活動の育成支援 ・ファミリーサポートセンター事業の委託 ・子育てピアサポーターの育成、支援

令和元年度事業及び積算内容	
	子育て支援事業2,716千円、子育て学習センター事業10,995千円、 社会教育総務費560千円、ファミリーサポート事業4,098千円

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	58,191	61,709	55,174	54,011	56,394
直接事業費A	19,271	21,789	16,050	15,799	18,369
職員従事者数（人・年）B	1.99	1.99	1.99	1.87	1.87
人件費C=B×7,500千円	15,920	15,920	15,124	14,212	14,025
非常勤職員従事者数（人・年）D	11.50	12.00	12.00	12.00	12.00
人件費E=D×2,000千円	23,000	24,000	24,000	24,000	24,000
特定財源	6,632	29,710	31,764	32,176	32,958
国・県支出金	6,532	29,600	31,684	32,098	32,890
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	80	90	80	78	68
その他特財	20	20	0	0	0
一般財源	51,559	31,999	23,410	21,835	23,436

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	子育て自主グループ数	団体	子育て学習センターで活動しているグループ数	53	56	58	65	67
					57	57	63	65	
	成果	子育て学習センター自由来館者数	人	年間延べ人数	38,000	39,000	40,000	46,000	47,000
					41,353	46,366	46,147	48,742	
	成果	ファミリーサポートセンター事業利用件数	件	年間延べ件数	300	310	320	320	320
					276	165	252	281	
	成果	市の子育て支援・環境への満足度	%	満足度調査の「高い」「やや高い」の割合	30.0	31.0	32.0	53.0	55.0
					27.0	33.5	50.3	48.5	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	家庭児童相談事業					事業No.	
事業担当課	教育部　子育て支援課		所属長	上田　貴子	担当者	山本　昌彦	森口　智子
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	家庭児童相談事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		子育て家庭ショートステイ事業			
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-6【子育て支援】子どもを産み育てやすい環境をつくろう				
		②					
	施策の展開	①	①子育て支援の充実	②			
		①	③児童虐待を防止する体制の構築	②			
根拠法令・個別計画等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、丹波市要保護児童対策地域協議会設置要綱						
事業期間	開始年度	18	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	児童（0歳から18歳まで）及び特定妊婦				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	・家庭における児童の養育機能の向上 ・養育に欠ける児童の保護 ・児童虐待の未然防止及び早期発見				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・家庭における児童の養育相談 ・保育園（所）、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校への訪問を実施し、情報交換を行う。 ・要保護児童対象地域協議会の運営（児童虐待の防止） ・一時的に養育が困難になったときの児童の保護				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	〇虐待を受けている要保護・要支援児童や特定妊婦に対して、関係機関が情報や考え方を共有し、生きづらさを早期発見し、適切な保護・支援を行う。	〇虐待を受けている要保護・要支援児童や特定妊婦に対して、関係機関が情報や考え方を共有し、生きづらさを早期発見し、適切な保護・支援を行う。	〇虐待を受けている要保護・要支援児童や特定妊婦に対して、関係機関が情報や考え方を共有し、生きづらさを早期発見し、適切な保護・支援を行う。	〇虐待を受けている要保護・要支援児童や特定妊婦に対して、関係機関が情報や考え方を共有し、生きづらさを早期発見し、適切な保護・支援を行う。	〇虐待を受けている要保護・要支援児童や特定妊婦に対して、関係機関が情報や考え方を共有し、生きづらさを早期発見し、適切な保護・支援を行う。
令和元年度事業及び積算内容	①家庭児童相談事業（1,672千円） ・家庭における児童の養育相談、保育園（所）、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校へ訪問し、情報共有 ・要保護児童対策地域協議会の運営 ②一時的に養育が困難になったときの児童の保護（224千円）				

コスト（千円）		予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E		25,361	25,365	24,736	21,679	21,271
	直接事業費A	3,841	1,845	2,192	2,099	1,896
	職員従事者数（人・年）B	2.44	2.44	2.44	2.05	2.05
	人件費C=B×7,500千円	19,520	19,520	18,544	15,580	15,375
	非常勤職員従事者数（人・年）D	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	人件費E=D×2,000千円	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000
特定財源		2,001	3,090	3,301	3,359	3,511
	国・県支出金	1,872	2,940	3,152	3,140	3,468
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0
	受益者負担金	14	35	35	35	39
	その他特財	115	115	114	184	4
一般財源		23,360	22,275	21,435	18,320	17,760

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	要保護・要支援児童終結件数	件	要保護児童終結件数	6	6	7	7	8
					9	9	6	12	
	活動	児童の新規養育相談件数	件	児童の新規養育相談件数	100	100	100	122	109
					144	138	111	58	
	活動	相談等延べ件数（延べ日数）	件	相談及び関係機関連携件数（延べ日数）	1,700	1,700	1,700	1,790	1,850
					1,719	1,700	2,017	2,091	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	児童館管理運営事業					事業No.	
事業担当課	教育部　子育て支援課		所属長	上田　貴子	担当者	廣瀬　慎一	藤本　公洋
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	児童館運営事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-6【子育て支援】子どもを産み育てやすい環境をつくろう				
		②					
	施策の展開	①	①子育て支援の充実	②			
		①		②			
根拠法令・個別計画等	児童福祉法、丹波市立児童館条例						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	0～18歳未満の児童とその保護者				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	児童に健全な遊びを提供し、児童の健康増進と豊かな情操を育む。				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・こうがやま児童館の管理運営 （しろやま児童館は平成28年度末をもって閉館） ・乳幼児と保護者を対象とした講座、小学生を対象とした講座を定期的に実施（事業整理により、乳幼児とその保護者向け講座は平成29年度以降、実施しない。） ・子育てに関する悩み相談会を開催（平成29年度以降、相談会としての実施はなし。）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
各年度の事業概略	・運営委員会の開催 ・講座、教室の実施	・運営委員会の開催 ・講座、教室の実施	・運営委員会の開催 ・講座、教室の実施	・運営委員会の開催 ・講座、教室の実施	・運営委員会の開催 ・講座、教室の実施
令和元年度事業及び積算内容	運営委員会開催68千円、講座・教室実施267千円、施設管理2,116千円				

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	18,843	18,702	9,713	10,050	8,701
直接事業費A	4,043	3,902	2,673	3,086	2,451
職員従事者数（人・年）B	1.10	1.10	0.40	0.39	0.30
人件費C=B×7,500千円	8,800	8,800	3,040	2,964	2,250
非常勤職員従事者数（人・年）D	3.00	3.00	2.00	2.00	2.00
人件費E=D×2,000千円	6,000	6,000	4,000	4,000	4,000
特定財源	28	18	26	32	32
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	26	32	32
その他特財	28	18	0	0	0
一般財源	18,815	18,684	9,687	10,018	8,669

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	児童館利用者数	人	こうがやま児童館、しろやま児童館の年間延べ利用者数	8,000 7,046	8,000 9,325	4,000 6,235	5,500 5,410	5,500
	活動	講座・教室実施件数	件	こうがやま児童館、しろやま児童館の講座・教室実施件数	90 111	90 100	22 30	22 29	22

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	出産祝金支給事業					事業No.	
事業担当課	福祉部　社会福祉課		所属長	中村　直樹	担当者	古賀　龍一郎	
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	出産祝金支給事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-6【子育て支援】子どもを産み育てやすい環境をつくろう				
		②					
	施策の展開	①	①子育て支援の充実		②		
		①			②		
根拠法令・個別計画等	丹波市出産祝金支給規則						
事業期間	開始年度	26	年度	～	終了年度	30	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	市民、第3子出産世帯				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	子どもの誕生を祝うとともに子育てを支援することを目的として、第3子以降の出産に対し出産祝金を支給することは、子育て世帯の出産時の世帯の経済的負担が軽減され、第3子以降の出産の契機となり、子育てしやすい環境が確保される。				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	第3子以降を出産された世帯に200千円を支給する。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・出産祝金の支給	・出産祝金の支給	・出産祝金の支給	・平成29年度末で事業を終了。平成29年度末までに第3子以降を出生した受給者に対する出産祝金の支給	
令和元年度事業及び積算内容					

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	240,649	16,521	18,848	2,752	－
直接事業費A	240,009	15,801	18,012	2,600	
職員従事者数（人・年）B	0.08	0.09	0.11	0.02	
人件費C=B×7,500千円	640	720	836	152	0
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	24,000	15,800	18,000	2,600	－
国・県支出金	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	
その他特財	24,000	15,800	18,000	2,600	
一般財源	216,649	721	848	152	－

3. 指標等の進捗管理

		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
目標達成状況	成果	出生数（第3子）	人	第3子以降の出生数	120	130	115	20	－
					100	79	87	13	
	成果	妊娠届出件数	件	市内の妊娠届出件数	460	480	480	－	－
					494	445	391	397	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	ひとり親自立支援事業					事業No.	
事業担当課	福祉部　社会福祉課		所属長	中村　直樹	担当者	宮野　さおり	荻野　真理
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	児童扶養手当支給事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		母子家庭自立支援事業			
	会計区分	一般		母子生活支援施設措置事業			

総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち		
		②			
	施策目標	①	1-6【子育て支援】子どもを産み育てやすい環境をつくろう		
		②			
	施策の展開	①	①子育て支援の充実	②	
		①		②	
根拠法令・個別計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、高等職業訓練促進給付金実施要綱、丹波市母子家庭自立支援教育訓練資金事業実施要綱、丹波市助産施設及び母子生活支援施設帥費用の徴収に関する規則				

事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	ひとり親家庭
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	ひとり親家庭への相談支援体制を充実し、生活の安定・経済支援・就労支援等を行う。
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・ひとり親家庭の経済的支援（児童扶養手当の支給） ・ひとり親家庭の親の就業に有効な能力の向上や資格の取得を支援、就業情報の提供 ・ひとり親家庭の自立支援のために必要な相談、施設措置等

各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・児童扶養手当認定及び支給　・高等職業訓練促進給付金　・修了支援給付金　・母子家庭等自立支援教育訓練給付金・母子生活支援施設措置　・助産施設措置	・児童扶養手当認定及び支給　・高等職業訓練促進給付金　・修了支援給付金　・母子家庭等自立支援教育訓練給付金・母子生活支援施設措置　・助産施設措置・高卒認定試験合格支援	・児童扶養手当認定及び支給　・高等職業訓練促進給付金　・修了支援給付金　・母子家庭等自立支援教育訓練給付金・母子生活支援施設措置　・助産施設措置・高卒認定試験合格支援	・児童扶養手当認定及び支給　・高等職業訓練促進給付金　・修了支援給付金　・母子家庭等自立支援教育訓練給付金・母子生活支援施設措置　・助産施設措置・高卒認定試験合格支援	・児童扶養手当認定及び支給　・高等職業訓練促進給付金　・修了支援給付金　・母子家庭等自立支援教育訓練給付金・母子生活支援施設措置　・助産施設措置・高卒認定試験合格支援

令和元年度事業及び積算内容	**・児童扶養手当支給事業**　報酬21千円/旅費2千円/需用費57千円/役務費223千円/委託料1,365千円/使用料及び賃借料309千円/扶助費317,844千円　**・母子家庭自立支援事業**　高等職業訓練促進給付金・修了支援給付金・母子家庭等自立支援教育訓練給付金・高卒認定試験合格支援　扶助費4,617千円/報奨費195千円/旅費68千円/需要費4千円/役務費9千円　**・母子生活支援施設措置**　旅費67千円/需用費9千円/使用料及び賃借料87千円/扶助費8,923千円・助産施設措置費291千円

コスト（千円）		予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E		248,967	245,074	244,486	267,967	343,595
	直接事業費A	239,367	237,074	230,858	258,367	334,095
	職員従事者数（人・年）B	1.20	1.00	1.53	1.00	1.00
	人件費C=B×7,500千円	9,600	8,000	11,628	7,600	7,500
	非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
	人件費E=D×2,000千円	0	0	2,000	2,000	2,000
特定財源		82,683	84,832	77,649	91,229	116,518
	国・県支出金	82,683	84,090	76,985	91,229	116,518
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特財	0	742	664	0	0
一般財源		166,284	160,242	166,837	176,738	227,077

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	母子父子相談件数	件	母子及び父子世帯からの相談件数	500	500	500	450	450
					360	350	379	179	
	活動	児童扶養手当受給件数	件	児童扶養手当受給者数（全部・一部）	540	540	520	520	520
					525	502	519	479	
	成果	就労率	%	母子自立支援事業利用者の就労率	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	
	成果	補助事業利用件数	件	母子自立支援事業の利用者	10	10	5	5	5
					3	2	1	1	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	児童手当支給事業					事業No.	
事業担当課	福祉部　社会福祉課		所属長	中村　直樹	担当者	古賀　龍一郎	
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	児童手当支給事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-6【子育て支援】子どもを産み育てやすい環境をつくろう				
		②					
	施策の展開	①	①子育て支援の充実		②		
		①			②		
根拠法令・個別計画等	児童手当法、児童手当施行規則、丹波市児童手当事務処理規則						
事業期間	開始年度	25	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	中学校卒業（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している人				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	子育て家庭等の生活の安定に寄与し、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・経済的支援策として、中学生以下の児童を養育する世帯に対し、児童手当を支給する。 ・3歳未満月額一律　15,000円 ・3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）月額一律　10,000円、（第3子以降）月額一律　15,000円 ・中学生　月額一律　10,000円 ・所得制限限度額以上である者　月額一律　5,000円				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	児童手当支給事業	児童手当支給事業	児童手当支給事業	児童手当支給事業	児童手当支給事業
令和元年度事業及び積算内容	児童手当支給事業　　賃金949千円/需用費78千円/役務費/1,095千円/委託料232千円/使用料及び賃借料 303千円/扶助費1,001,810千円				

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	1,086,513	1,059,928	1,026,364	1,051,044	1,012,902
直接事業費A	1,078,913	1,050,568	1,019,980	1,041,408	1,003,372
職員従事者数（人・年）B	0.95	1.17	0.84	1.06	1.06
人件費C=B×7,500千円	7,600	9,360	6,384	8,056	7,950
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.79	0.79
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	1,580	1,580
特定財源	910,973	882,233	863,751	877,717	848,767
国・県支出金	910,973	882,233	863,371	877,717	848,767
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	380	0	0
一般財源	175,540	177,695	162,613	173,327	164,135

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	児童手当受給者数（実数）	人	児童手当受給者	5,000	5,000	4,600	4,600	4,600
					4,543	4,426	4,305	4,199	
	活動	出生児数	人	年度内出生児数	460	460	470	460	460
					442	438	389	399	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	婚活支援事業					事業No.	
事業担当課	福祉部　社会福祉課		所属長	中村　直樹	担当者	荻野　真理	
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	婚活支援事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-6【子育て支援】子どもを産み育てやすい環境をつくろう				
		②					
	施策の展開	①	①子育て支援の充実		②		
		①			②		
根拠法令・個別計画等	丹波市婚活おせっかいマスター設置要綱、丹波市少子化対策民間活動支援事業補助金交付要綱,丹波市婚活奨励費補助金交付要綱						
事業期間	開始年度	28	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	市内に住民登録のある結婚を希望する男女、結婚を希望する男女を結婚まで導くための市民
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	・少子化の一因である晩婚化や未婚化に対する取り組みとして、結婚を希望する独身男女へ出会いから結婚までを導くための市民活動により、市内において結婚し安心して子育てができる。
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	事業の一部を民間委託し事業内容の拡充を図る。 ・「おせっかいマスター」による結婚相談支援事業　独身男女の出会いから結婚までの相談支援をする。 ・婚活奨励費補助事業　ひょうご出会いサポートセンター「はぱたん会員」登録者に登録料を補助する。 ・婚活マイスター店　　市内事業所等の独自サービスによる婚活支援ができる協力店を認定する。 ・少子化対策民間活用補助金　子育て支援や婚活支援に関する事業を行う市内の事業所や団体に対し、事業経費の1/2以内（上限30万円）を補助する。

各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	–	①「おせっかいマスター」による結婚相談支援事業 ②　婚活奨励費補助事業 ③婚活マイスター店 ④少子化対策民間活用補助金	①「おせっかいマスター」による結婚相談支援事業 ②　婚活奨励費補助事業 ③婚活マイスター店 ④少子化対策民間活用補助金	①「おせっかいマスター」による結婚相談支援事業 ②　婚活奨励費補助事業 ③婚活マイスター店 ④少子化対策民間活用補助金	①「おせっかいマスター」による結婚相談支援事業 ②　婚活奨励費補助事業 ③婚活マイスター店 ④少子化対策民間活用補助金

令和元年度事業及び積算内容	
	婚活支援事業　報償費750千円/需用費20千円/役務費8千円/委託料3,489千円/負担金補助及び交付金900千円 婚活おせっかいマスターによる婚活支援事業の一部を民間に委託し事業内容の拡充を図る。

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	0	8,732	2,728	5,778	8,917
直接事業費A	0	1,212	1,208	4,258	5,167
職員従事者数（人・年）B	0.00	0.94	0.20	0.20	0.50
人件費C=B×7,500千円	0	7,520	1,520	1,520	3,750
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	3,376	3,400
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	3,376	3,400
一般財源	0	8,732	2,728	2,402	5,517

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	おせっかいマスター登録者数	件	おせっかいマスターとして登録した数	–	20	20	20	20
					–	15	10	8	
	活動	おせっかいマスターによる面談、出会いの場の延回数	回	おせっかいマスターの相談活動状況	–	250	260	430	450
					–	257	453	300	
	活動	婚活奨励費補助件数	件	婚活奨励費の補助金交付件数	80	83	85	60	70
					57	45	21	24	
	成果	成婚者組数	組	おせっかいマスターによる成婚組数	–	5	5	6	6
					–	0	1	0	